

令和6年度第1回浅口市総合教育会議議事録

1. 招集日時 令和6年6月18日（火）
2. 場 所 中央公民館 2階 大講義室
3. 開 会 午後3時45分
4. 閉 会 午後4時40分
5. 出席者 市長 栗山康彦 教育長 中野留美
教育委員 高戸 崇 教育委員 藤澤弘幸
教育委員 佐藤賢次 教育委員 河野由美子
6. 説明のために出席した者の氏名
教育次長 難波勝敏 教育総務課長 大島永太郎
学校教育課長 池田一成 ひとづくり推進課長 佐藤秀志
学校教育課主任 大平智也 教育総務課 平井恵美子(事務局)
7. 議事の概要
教育次長 令和6年第1回浅口市総合教育会議の開会を宣する。
次第2 市長挨拶について
市 長 令和6年度第1回総合教育会議にお集まりいただきありがとうございます。
ご存知の通りこの総合教育会議は、市長部局と教育委員会部局がお互い意見を出し合い、教育の課題やあるべき姿を共有することが目的の会である。協議題は、学校のGIGA端末の更新及びネットワークについて、及び寄島学園（義務教育学校）開校に向けた準備についてを予定している。いろいろな視点からの忌憚のない意見をいただければと思う。
教育次長 次第3 協議題について
浅口市総合教育会議運営要綱第3条の規定により、市長に議事進行を求める。
市 長 浅口市総合教育会議運営要綱に基づき、議事進行を行う。
協議題1 学校のGIGA端末の更新及びネットワークについて
事務局に説明を求める。
学校教育課長 資料により説明する。
文部科学省から令和5年度に、小中学校の学習者用端末を更に
しっかり日常的に使うようにという通知が出ている。令和6年度
全国学習状況調査の結果において、浅口市内の小中学校は右肩上
がりで、着実に活用が進んできている。前回の端末は、令和2年
度末に導入しており、5年間の使用を予定している。次回の端末
更新は、令和7年度末を検討しており、令和8年度か12年度ま
での5年間の使用を想定している。現在、国の方から示されてい

る GIGA 端末の購入に関わる補助金は、1 台当たりの上限 5.5 万円のうち 3 分の 2 を補助するというものがある。具体的な台数は、児童生徒の数と予備端末として児童生徒数の 15% の購入が認められているので、合計で 2,416 台、金額にすると約 1 億 3,300 万円、うち補助金約 8,800 万円となる。令和 7 年度に端末を導入して、令和 8 年度から子供たちが使えるようにすることが必要となる。

学校教育課主任

補助金 8,800 万円のための補助要件が文部科学省から 6 項目示されている。1 つ目は、岡山県が中心となって共同調達する予定となっており、共同調達会議に参加すること。2 つ目は、共同調達による端末調達をすること。3 つ目は、最低スペック基準が示されるので、基準を満たすこと。4 つ目は、教員数分の指導者用端末の整備。5 つ目は、児童生徒が利用する端末を対象とした WEB フィルタリング機能を整備すること。6 つ目は各種計画を策定し、公表すること。各種計画の内容としては、端末整備・更新計画、校務 DX 計画、1 人 1 台端末の利活用に係る計画、ネットワークの整備計画である。

教育総務課主幹

ネットワークの整備計画については、国から令和 6 年 4 月に学校の規模ごとの当面の推奨帯域が示された。人数による数字なので、規模の大きい学校ほど示されている数字も大きくなっている。浅口市はネットワークを配置したときに同じ設計となっているので、規模の小さい学校では推奨帯域を上回っているが、規模の大きい学校では、達成できていない現状がある。この度のネットワーク整備計画では、ネットワークの現状を把握するためにネットワークアセスメントを行い、ネットワークの不具合箇所を特定していく必要があり、計画的にネットワークの改善を計画していくこととなる。このネットワークの整備計画が端末更新の必須条件となっており、調査を実施する必要があると考えている。

学校教育課主任

補助要件を満たして、令和 7 年度に導入する予定で検討している。

市長

ただ今の説明に関して、ご意見・ご質問等あるか。

高戸委員

今月、鴨方西小学校へ学校訪問したとき、1 年生から 6 年生まで全ての教室でタブレットを使って授業をしていた。1 年生の授業で、指を使って画面がぱっと大きくなり、自分が見たいところだけが大きくなったことに大喜びしていた姿を見た。これからの子どもたちにとってタブレットは切り離せないものだということを実感した。先生方が上手にこのタブレットを使って授業をしていた。今までであれば先生が大きな三角定規を使っていたような授業も子どもが画面を押さえて指で動かすだけで角度が分かり、子どもたちが自由にそして簡単により深く調べることができていた。

本当にタブレットのおかげじゃないかなというのを目の当たりにし、子どもたちにとっては必要なものだということを肌で感じてきた。

藤澤委員 更新の費用はすごい金額だなと思う。必要なものなので、更新時期が来れば変えていかないといけないと思う。通信速度は速い方が当然良いが、スマートフォンの買い換えでも必要のない機能がたくさんある。そういうものは自分だけではなかなか判断できない。これをまた外部に頼むとなるとすごい金額なのかもしれないが、そういった使い方も含めて指南していただけるような方法がないかと感じている。補助金を利用して買い替えも行っていないといけないが、5年で必ず壊れるというものでもない。うまく回していないと、費用が掛かってくるのではと感じた。

河野委員 数年前までは本当に考えられなかった。以前は、インターネットモラルもあり、どちらかという規制するような社会の様子だった。このGIGAスクールに入ってから本当にこれからの社会に生きていくためにしっかり活用し、使いこなしていけるようにということで、小学校1年生段階からデジタル教育がされている。授業の中でしっかり活用しながら、自分で調べたいこと、学習したいことを、目標を持って学習していく。大変な金額がかかるが、必要なことで整理をしていただきたいと思う。

佐藤委員 費用が掛かるのだなという第一印象を受けたが、もう一方では、学校訪問していく授業参観の中で、協同学習を始め、いろんな場面で子どもは積極的に楽しく使っているのを見聞きしている。これを引き続き続けていってもらいたい。家庭学習と授業をうまくを繋げて、学習成果を上げるような、取り組みも進めてきている。新たな使い方もうまく進めている。デジタル教科書が普及してくると、こういった端末ツールがぜひとも必要だと考えられる。確かに経費は必要だが、ぜひともGIGAスクール推進していただいて、デジタル社会に対応できる子どもを育てていただきたいと強く思う。

教 育 長 費用は掛かるが、更新はしないといけない。市民にしっかり分かってもらうためには、学校の中の状態が変わってきていることをしっかり広報する必要がある。もう一つは、通信速度がある。一斉にテストを受ける場面もこれからはあるので、早急に調査していく必要があると思っている。

市 長 他に質問はあるか。

高戸委員 鴨方西小学校の学校訪問で校長先生から、通信エラーがあったと聞いた。端末を使ってテストをしているときに通信エラーが出てしまうと非常に困ると言われていた。やっぱり見えないところで

の障害は非常に難しいので、費用が掛かる部分はそういうところにしっかりと掛けて、子どもたちが困らないにならないようにしていかなければいけない。

市長 2月の調査では、中学校の使用割合が非常に低い。しっかり原因を考え、対策をしていかないといけない。予算のことをいつもピリピリしているが、予備機を15%で315台買う予定としているが、今回買ったのは何%だったか。そしてそれが今どれぐらいの使用をされたか。315台分の金額は莫大な金額になる。教員数の指導者用は買うつもりがないという説明だったが、先生と生徒の端末で差があるようなことは、それこそ高戸委員が言われたように動かないということがあってはならない。市で独自にやらなければいけないのであれば、それは考えないといけない。

学校教育課主任 予備機については、最初に導入したときは予備機の補助はなかった。

市長 予備機はあったように記憶しているがどうか。

学校教育課主任 前年5月の生徒数を基準に購入しており、2、30人ぐらい児童生徒が減っているので、その分が予備として回っている。

市長 315台というのは、1台何万円もする。315台分予備機を買うとは言いにくい気がする。

学校教育課主任 5.5万円に対して3分の2の補助が出る。この更新のときに予備機も一緒に購入すると、その3分の2の補助が受けることができる。

市長 何を根拠に15%という数字を出したのか。

学校教育課主任 15%は、国が15%までの予備機は補助を認めているという数字である。指導者用の端末は、現在使っている物の状態の良い物を使っていく予定である。

市長 先生に迷惑が掛かることが無いよう、その辺りはしっかり確認すること。機器の買い替えについては、CPUと速度の問題が大きい。一括して買う機器のCPUのは全部一緒か。

学校教育課主任 県が一括して買うが、最低条件以上という仕様になる。

市長 県内は全部一緒か。

学校教育課主任 今後の会議等で決まっていくことになる。

市長 機器の性能が悪いから使えないということがないように、よく研究すること。

他に質問はあるか。

高戸委員 非常に前向きなご意見をいただいて、良い方向に進むが、市長が言われたように、中学校の使用割合が37.1%というのは非常にお金を掛けても掛けがいが無いようにしか見えない。なぜこんなに小学校と中学校の差があるのか。使っていない理由を知りた

い。これからは中学校でももっと利用促進していただきたい。お金というものは湯水のように降って湧いてくるわけではなく、全て税金でやっていくというところも踏まえて、もっと活用して欲しい。

学校教育課主任 低いのは、危機意識を持って活用が進むように、学校と一緒に伴走支援をしていきたい。

高戸委員 今、現にできていない理由は把握しているのか。

教育長 教員間の差ではないかと思う。使っている先生は使っているし、使っていない先生もいる。子どもへの調査なので、生徒の認識と先生の認識が違っているということもある。先生は使っていると言うが、生徒の声はこうである。そこは認識して、生徒が使っていると思うぐらい使わないといけない。

市長 デジタル教科書はどうなっているのか。

学校教育課主任 指導者用のデジタル教科書は、販売のある教科は全て入っている。子ども達の端末で見れる学習者用のデジタル教科書は、国から提供されているものは、英語は小学校5・6年生、中学1から3年生である。算数・数学は、小学校5・6年生、中学1年生までの半分の学校が入っている。

市長 半分の学校とはどういうことか。平等ということでは、全校に入っていないといけない。

教育長 教科書は国から無償であるが、電子の場合まだ限られており、全校ではない。算数・数学は国が実証事業をしており、それに手を挙げて半分の学校が使用している。

市長 議題2 寄島学園（義務教育学校）開校に向けた準備について事務局に説明を求める。

学校教育課長 資料により説明する。

令和7年4月に開校する寄島学園の教育の中心となる内容について説明する。学校教育目標、CS教育目標について、学校教育目標と学校運営協議会の目標を、同じ目標でいくという意図がここに現れている。育てよう！生きる力ともやいの心を持つ子ども、地域と学校が一緒になって育てようという気持ちの現れである。特にもやいの心という、人と人の繋がり、思いやりを大切にし、教育していきたいという思いが込められている。教育の特色を大きく4点挙げている。1つ目、地域と共に、2つ目、異学年交流、3つ目、寄島の魅力を発見・発信、4つ目、アクティブクラブである。4つの重点を置いて教育を進め、特色を出していきたい。義務教育学校の特色としては、1年生から9年生まで1つの学び舎で過ごすという大きな特色とメリットがある。それを最大限に生かすという意味で、異学年交流を大切にしたい。もう1点目は、

アクティブクラブである。これは他の学校にはない特色の一つであると考えている。放課後の時間を使って、英語やスポーツや文化を、子どもも大人も一緒に楽しめる活動をしていきたい。これは与えられるものではなく、子どもが自ら選び、やりたいことを地域学校協同本部とも連携をしながら形にしていきたい。大学などの外部連携機関との連携も考えている。環太平洋大学の方が前向きな姿勢を示してくださっており、そういった外部の方とも連携をしながら、よりよくなる活動内容にしていきたいと思っている。

高戸委員 寄島学園の特色のキーワードとして出てきている、英語教育、英語という文字がたくさん入っているが、この英語だけで寄島学園の特色を生かすというのは非常に難しい。個人的に考えているのが留学制度というものを取り入れたらどうかと考えている。浅口市では以前、ホームステイで1、2週間行って学んで帰ってくるという制度があった。1、2週間であると、英語というものはなかなか身に付くまでと言ったら時間が掛かる。できることなら長期間の留学のような特色を打ち出してはどうか。寄島学園に行くと留学ができる、期間は1、2週間ではなく、約2ヶ月ぐらい行って、本当にしっかりと英語を肌で感じて帰ってきてもらって、身に付けばいいんじゃないかと思う。義務教育学校なので、学習要領等いろんな面でクリアしないといけない問題はたくさんあると思うが、そういったものを一つずつクリアしていったら、目を引く特色にしていけば、少し奇抜ではあるがそういうふうなことができればいいんじゃないかなと夢を持っている。

市長 奇抜なアイデアがありました。挑戦という言葉をいつも私も口にしているが、いろんな角度からいろんなことを考えるのも一つの手じゃないかと思う。

佐藤委員 寄島小学校と寄島中学校が単に一緒になっただけという義務教育学校であつたら、意味も無いしインパクトないと思う。定住してでも通いたい学校、親の立場で言えば、通わせたい学校ということであれば、寄島学園としての特色、魅力アップをかなり鮮明に示していく必要がある。一つとして先ほど高戸委員が言われた、短期留学、他の学校で英語に力を入れているが、短期留学というところまでやっている義務教育学校もない。他の義務教育学校にない、そういう特色化、魅力化を図っていく必要がある。制度的に問題があるかもしれないが、それを超えて新しいものを作っていくような、そういう検討をし、実現できたら寄島学園も注目されるのではないかと思う。

藤澤委員 人口減少は全国的な問題なので、普通のことを普通にしていたら

どんどん減っていきただけだと思うので、ICT、英語、スポーツ、文化という言葉は並べても人はやってこないと思う。多少難しいことかも知れませんが、そういった人を集めるようなことを積極的にやっていかないといけないというふうに思う。

河野委員 義務教育学校にする意味というものを考え、それにしたら特例的な処置ができるということで、英語をしっかりと学習するということも想定にあるかと思うし、新たな教科もできたりすると思う。郷土のよさを再確認するとある。教科の工夫というのにも必要かと思う。跡地利用のこともあり、ファジアーノとのいろいろな提携ができるのであれば、市を挙げてそのスポーツをいろいろな場で、子どもから高齢者まで考えて、学校でも活用して連携していったらよいのではないかと思う。

市長 他に質問はあるか。

藤澤委員 短期留学の件は、特色を出して人を集めていくという意味で、いい話かなと思ったがそれについてはいかがか。

市長 特色として、留学も含めて挑戦という意味で事務局で一生懸命考えてみることに。

その他について、事務局から何かあるか。

教育次長 特になし。

市長 令和6年度第1回浅口市総合教育会議の閉会を宣する。